

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	46	事業名	商工会創生プラン全体運営管理事業			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	総務企画部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤のり子	施策コード	23	施策名	成果を重視した目標管理型運営の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

PDCAサイクルを徹底し、事業の実効性を高めるために「事業評価研究会」を設置したこれまでの取組に加え、創生プランを含めた今後の事業実施に当たっては、より一層成果重視の管理体制が必要となっている。

2. 事業のねらい

県連合会及び商工会の目標管理型運営を強力に推し進めていくため、評価機関の役割と評価の仕組みを定め、県連合会に「商工会創生プラン戦略・施策・事業評価委員会」を設置するとともに、商工会の業務全般を目標管理運営型にシフトし、成果を重視した仕事の仕方を定着させるための仕組みを整備する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

創生プランの戦略・施策・事業評価を実施し、概ね順調であるという評価結果をホームページ上で一斉に公表するとともに、商工会成長プラン策定委員会と課題検討会を設置し、次なる10年を見据えたプランづくりに着手した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

事業評価の実施状況を検証するとともに、2期プランに向けて評価シートの見直しを検討する。
創生プランの総仕上げとして商工会役員及び職員に対するアンケート調査を行うとともに、関係機関からの意見聴取やパブリックコメントを実施し商工会成長プランを完成させる。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
106	商工会創生プランの管理	令和元年度より事業評価制度を本格的に導入した。令和3年度は創生プランの最終年度に当たることから、総仕上げとして、評価委員会ではプラン全体を包括的に点検し、商工会成長プラン策定につなげた。	a	a	a	A
115	第2期商工会創生プランの策定	プラン策定に当たって、R2年度には組織、事業、人材の3分野について、課題検討会において課題の抽出や対応策の検討を行った。策定委員会、懇談会、会長会議にて具体的な内容を議論したほか、意見聴取やパブリックコメントの実施により、幅広く意見を取り入れ、「商工会成長プラン`22-26」を完成させた。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度： a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード		取組コード		取組コード	
指標名		指標名		指標名	
年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標					
実績					
達成率					
達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

事業評価制度によってこれまでの創生プラン全体の成果と課題を把握し、10年先を見据えた商工会の目指す姿を実現するには、商工会成長プランを完成させることが必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

県連合会及び21商工会が共通の評価制度に基づき行う全国初となる事業評価制度を令和元年度より本格導入し、PDCAサイクルを回す仕組みを確立した。課題検討会で議論を進め、策定委員会や会長会議等で具体的な内容を検討したほか、意見聴取やパブリックコメントの実施により、幅広く意見を取り入れた上で商工会成長プランを完成させた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

事業評価制度を本格導入し、PDCAサイクルを回す仕組みを確立したことで、創生プランの運営管理の効率化を図ることができた。商工会成長プランの策定に当たっては、論点を整理した上で会議を開催したほか、意見聴取やパブリックコメントを実施したことで、効率的に多くの意見を集約した。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

事業評価制度を確立し、事業評価委員会による評価、公表、事業への反映など、PDCAサイクルを回す仕組みを整えた。課題検討会や策定委員会、会長会議で議論し、検討を進めたほか、意見聴取やパブリックコメントを実施し幅広く意見を取り入れ、商工会成長プランを完成させた。

3. 課題

これまでの内部での目標達成に向けて主体的に取り組む体制だけでなく、会員の満足度や地域への貢献度など究極的な成果を把握していく必要がある。商工会成長プランを全県が一体となって着実に推進するため、事業者や関係機関等に対する周知活動のほか、役職員や青年部・女性部に浸透させ、一体となって取り組んでいくことが必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

商工会成長プランではこれまでの内部評価に加え、会員や市町村、関係機関、有識者等が商工会を評価する仕組みを整備するほか、会員モニター制度や会員アンケート調査など会員による商工会を評価する制度を導入する。商工会成長プランの推進初年度は、事業者や関係団体等を対象に県連会報をはじめとした様々な媒体を活用した周知活動を行うこほか、役職員や青年部・女性部向けにプランの浸透を目的とした個別相談会等を開催することで、プランを着実に一体的に推進する。